

2014（平成26）年9月30日

本学学生および保護者の皆さまへ

北星学園大学学長 田村信一

一部報道にありました通り、本学の国際交流関係科目担当の非常勤講師である植村隆氏（元朝日新聞記者）について、いわゆる従軍慰安婦問題に絡めて、本学に対する問い合わせや意見等が数多く寄せられております。

本学の学生および保護者の皆さまには多大なるご心配やご迷惑をおかけしておりますが、本件に関する本学の対応について、以下に説明いたします。

記

1. これまでの経緯

本学に対する意見等のほとんどは、「初めて朝日新聞社の植村記者が報道した従軍慰安婦問題は、事実と反する捏造である」という立場から、「なぜ捏造するような人物を採用するのか」という趣旨の抗議です。

本年3月中旬から現在に至るまで、電話、メール、ファックス、手紙などが本学および本学の教職員に対して数多く寄せられています。それ以外にも、政治団体等によるビラの配布や街宣活動などが本学周辺で行われたほか、5月には、危険な行動を示唆する悪質な脅迫状が、7月にも同一内容の脅迫状が複数届くといったこともありました。さらに、電話で「大学を爆破する」と脅すものもあり、本学といたしましては、いずれも、管轄の警察署に被害の届をし、受理され、捜査中です。

なお、これらの事実については、これまで本学関係者の安全を脅かす不測の事態を回避するとの観点から対外的に公表を控えておりました。しかしながら、一部のメディアにより公表されるなどの状況から、本学として皆さんにご説明が必要な時期と判断いたしました。公表が遅くなりましたことに対しましては深くお詫び申し上げますとともに、趣旨を何卒ご理解賜りたいと存じます。

また、8月5日および6日に朝日新聞社が従軍慰安婦問題に関する検証記事を掲載したことから、本学に対する問い合わせと抗議が増えておりますが、真摯に対応しているところです。あわせて、新聞・雑誌等の取材申し込みもありますが、全て文書にて本学の基本的立場を回答しております。

2. 大学としての対応について

(1) 大学としての基本的立場

本学は、建学の精神に基づき、「抑圧や偏見から解放された広い学問的視野のもとに、異質なものを重んじ、内外のあらゆる人を隣人と見る開かれた人間」を養成することがわれわれの教育目標であることをふまえ、以下の立場を堅持しています。

- ① 学問の自由・思想信条の自由は教育機関において最も守られるべきものであり、侵害されることがあってはならない。したがって、あくまで本学のとるべき対応については、本学が主体的に判断する。
- ② 従軍慰安婦問題ならびに植村氏の記事については、本学は判断する立場にない。また、本件に関する批判の矛先が本学に向かうことは著しく不合理である。
- ③ 本学に対するあらゆる攻撃は大学の自治を侵害する卑劣な行為であり、毅然として対処する。一方、大学としては学生はもちろんのこと大学に関わる方々の安全に配慮する義務を負っており、内外の平穏・安全等が脅かされる事態に対しては、速やかに適切な対応を取る。

(2) 警察等との連絡

警察署等と連携し、各種情報収集や情報交換のほか、日常的な巡回と緊急時の対応支援を要請するなどの態勢を構築しています。

(3) 危機管理態勢の構築

不測の事態に備え、危機管理コンサルティング会社や弁護士など、外部専門家と連携した危機管理態勢を構築しています。

(4) 植村氏の講義への対応

植村氏の担当する国際交流特別講義は、当初、海外の提携校の要請により開講したもので、現在も外国人留学生向け（本学学生にも開講）に「北海道の歴史と文化」などをテーマに行われており、慰安婦問題や過去の特定の記事には何ら関係がないものです。

本学としては、建学の精神・教育目標に照らし、また、学生の皆さんおよび植村氏との契約を誠実に履行すべく、万全の警備態勢等を取りながら後期の授業を継続しています。なお、来期以降については、全ての非常勤講師の担当授業依頼と同様、本授業についても検討されているところです。

以上